

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

2021年にスタートした中期経営計画「SIC-II」は、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿とし、3つの方針である①事業の収益力強化、②重点開発領域の創出と拡大、③持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)の実現による企業価値の向上を目指しています。

近年、気候変動対応やカーボンニュートラル、SDGsへの取り組みなどサステナビリティへの意識が世界的に高まっています。社会の変化に柔軟に対応しながら中長期的な視点で企業活動を進めるため、①提供する全製品・サービスがサステナビリティに貢献している、②カーボンニュートラルをはじめモノづくりにおける環境負荷が最小化されている、③社会の持続可能性向上に確実に寄与できる企業である、の3点のあるべき姿としたサステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を2022年1月に策定しました。

当社グループは、創業以来120年以上の歴史の中で、独自のコア技術を活かしてお客様や社会が求める価値を提供し続けてきました。これからも選ばれ続ける企業として、お客様や社会が求める製品・サービスを提供し続け、事業継続のもと供給責任を果たすことが当社グループの目指すサステナブル経営です。中期経営計画「SIC-II」で経営戦略を実践し、重要課題(マテリアリティ)と

その先にあるTSV2050/2030を着実に実行することによって、サステナブル経営を推進していきます。

推進体制

最高責任者は代表取締役社長 グループCEOが、実行責任者はサステナビリティ委員長であるサステナビリティ担当役員(取締役)が担います。サステナビリティ委員会でグループのサステナビリティ活動の計画策定・推進・評価・フォローを実施するとともに、定期的にグループ経営会議や取締役会において経営層に報告を行い、必要に応じて対応指示を受けています。

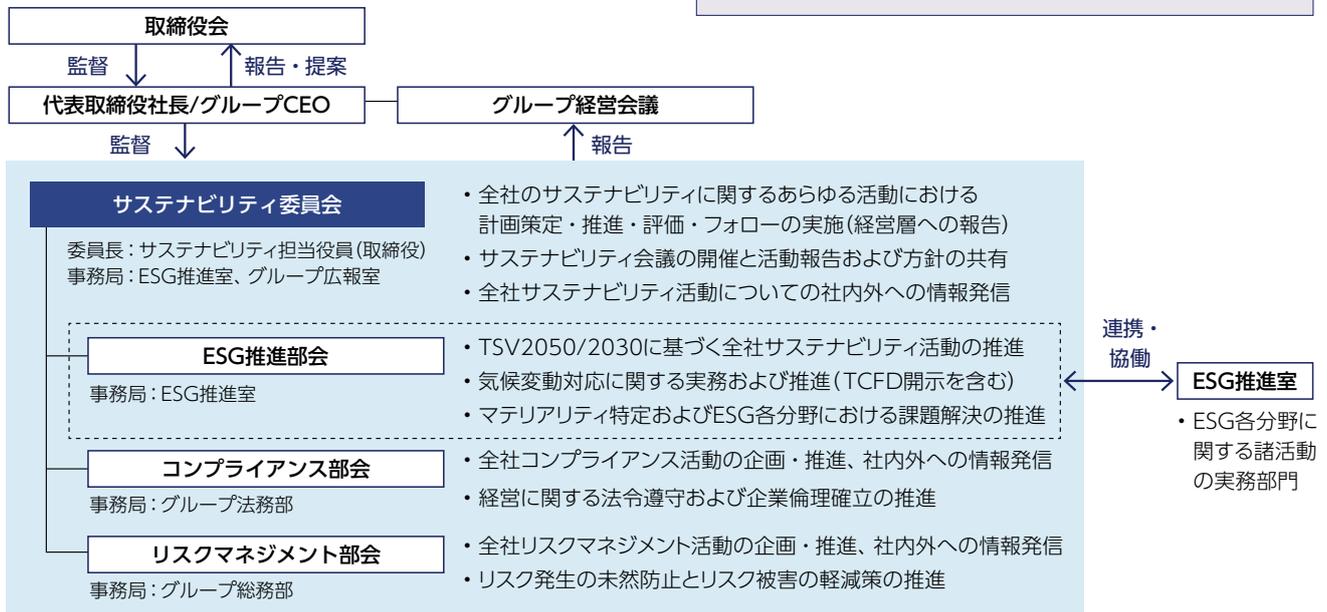
2022年度は、毎年9月に開催するサステナビリティ会議(全社会議)で、サステナビリティ活動の進捗や活動方針の共有を図り、会議後はダイバーシティの理解を深めることを目的とした役員・部門長向け研修(役員・部門長以外の希望者も参加可能)を行いました。

2023年7月、ESG活動を推進する専任部門として「ESG推進室」を新設しました。

2022年度のサステナビリティ委員会の主なテーマ

- ・気候変動対応(省エネルギー施策、再生可能エネルギーの導入の検討など)
- ・情報開示・発信の推進(TCFD提言に基づく情報開示、非財務情報の開示拡大など)
- ・人権尊重の推進(ダイバーシティ推進プロジェクト、人権方針の制定と活動の検討)
- ・CSR調達の推進(調達基本方針・調達先選定基準の改定、ガイドラインの制定)

サステナビリティ推進体制(2023年7月)



組織的連携を通じて社会・環境課題の解決を推進します

近年の地球環境や資源に対する危機意識の高まりやSDGsの浸透を背景に、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど社会・環境課題の解決に向けた取り組みが企業に求められる中、当社グループは2022年、サステナビリティビジョンTSV2050/2030を策定、スタートしました。2023年度は、次期中計でのさらなる加速のための体制強化を目的に、「ESG推進室」を設置しました。生産部門のみの活動ではCO₂削減などの環境目標達成は難しく、営業戦略上の効率化や技術面での処方・プロセス改革などが極めて重要です。部門間連携や情報・認識の共有化のもと、包括的な施策を遂行しサステナビリティ戦略の実現性を高めます。また、それらの活動において経営資源を効率的に活用し、新たな価値創出につなげていきます。



取締役 サステナビリティ担当

佐藤 哲章

重要課題(マテリアリティ)

当社グループが取り組むべき課題を整理した5つの重要課題(マテリアリティ)を策定し、CSR活動と中期経営計画の連動を図りながら取り組みを進めています。

 策定した重要課題については、P.9～10をご覧ください

重要課題の策定プロセス



STEP 1
課題の抽出

CSR推進部会(現 ESG推進部会)のメンバーを中心に役員を交えたワークショップを開催し、国際的なガイドラインや化学メーカーにおける重要課題、当社グループが経済、社会、環境に著しい影響を与えると考えられる側面と、対応しなければならない課題を重要課題の候補として抽出しました。

STEP 2
重要課題の
優先順位付け

抽出した重要課題候補をもとに、CSR推進部会(現 ESG推進部会)により、「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」を座標軸としてマッピングを行い、優先順位の高い項目を絞り込みました。

 抽出した重要課題のマッピングの結果は、ウェブサイトに掲載している統合レポート2023 P.38をご覧ください

STEP 3
ステークホルダーとの
ダイアログ

外部の有識者とのダイアログや社内のワークショップなど、社内外でのコミュニケーションを重ねながら、CSR推進部会(現 ESG推進部会)を中心とした策定メンバーでさらに重要課題を絞り込みました。

STEP 4
重要課題の策定

絞り込まれた重要課題と、目指す姿やバウンダリー(影響の範囲)などを整理し、5つの重要課題を明確にして、各重要課題の位置付けや関係性も明確にしました。そのうえで、CSR統括委員会(現サステナビリティ委員会)、グループ経営会議での承認を経て、2017年度に重要課題を策定し、2018年度から重要課題をもとにした活動を開始しました。

サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」の策定と浸透

2022年1月、中長期的な視点で企業活動を進めるためのサステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を策定しました。今後は、中長期的な活動の計画や重要課題(マテリアリティ)の見直しを進めながらTSV2050/2030の浸透と実現に向けて活動していきます。

重要課題と活動状況

当社グループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、重要課題の策定を行い、2018年度からCSR活動と中期経営計画とを連動させ、重要課題をもとに活動を進めてきました。2022年度は、中期経営計画「SIC-Ⅱ」に活動期間を合わせた「SIC-ⅡでのKPI・目標(2021~2023年度)」に沿って取り組みを進めました。

重要課題と目指す姿、実行項目

重要課題	目指す姿	SDGsの関連目標	実行項目
<p>重要課題 1</p> <p>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</p>	お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。	   	<ol style="list-style-type: none"> 1. ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造 2. 安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現 3. 圧倒的に高い品質の保証 4. 高いお客様満足度の達成
<p>重要課題 2</p> <p>革新的技術を通じて環境と共生する</p>	革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及ぶ事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。	     	<ol style="list-style-type: none"> 5. 環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及 6. 気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み 7. 化学物質の適切な管理 8. 環境マネジメントの堅実な推進
<p>重要課題 3</p> <p>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</p>	対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。	 	<ol style="list-style-type: none"> 9. 協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄 10. あらゆるステークホルダーの人権尊重
<p>重要課題 4</p> <p>社員を大切に、幸せや働きがいを追求する</p>	それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。	  	<ol style="list-style-type: none"> 11. 社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進 12. 組織の活性化に向けたダイバーシティ推進 13. グローバルな視野・能力を持つ人材の育成
<p>重要課題 5</p> <p>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</p>	コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。	 	<ol style="list-style-type: none"> 14. コンプライアンスの徹底 15. 腐敗・汚職の撲滅 16. 確実なリスクマネジメント、災害対応の推進 17. 適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化 18. 事業を通じた地域社会発展への貢献 19. 地域が抱える課題解決への貢献

特に、重要課題2の環境でのCO₂排出量削減(TCFD情報開示)および、重要課題4の健康経営の推進や女性管理職比率8%は、SIC-IIの基本方針3「持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)」の「環境経営の推進」、「働き方・人事制度改革」と同じ位置付けにあり、取り組みを強化しています。2022年度は概ね計画通り進みました。

評価 ○:計画以上に進展 ◯:概ね計画通り進展 △:さらなる努力が必要

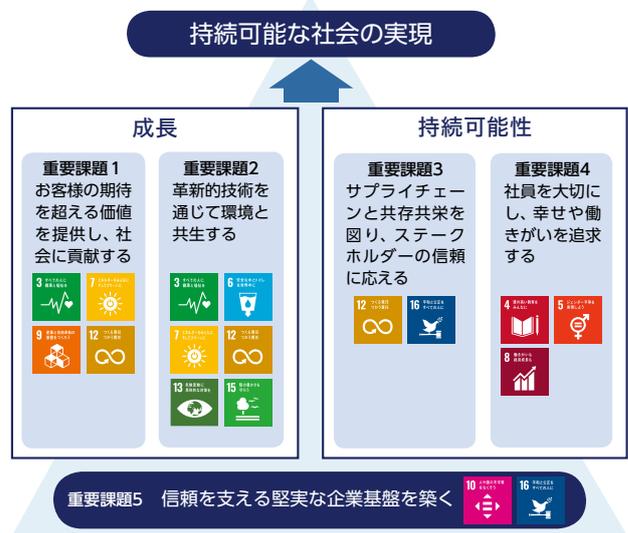
SIC-IIでのKPI・目標(2021~2023年度)	2022年度の実績	2022年度の評価
<ul style="list-style-type: none"> 社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出 品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開) 	<ul style="list-style-type: none"> 価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(世界最大手の車載電池メーカーにLiB用材料が採用、製造工程での時間・エネルギー・スペースの削減に貢献する粘着剤の開発、業界初の自動で姿勢を検知するセンサー市場においてセンシングシステム「Fichivita[®]」が床ずれ防止エアマットレスに採用) オンラインイベント「Value Showcase」をウェブサイトで開催(2022年2月14日~25日)、製品の高付加価値化に欠かせない素材技術とソリューションを紹介(オンライン来場者数約5,000名) 	○
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減(国内)67,500t(2020年度比12%減) エネルギー原単位の改善(海外)165.0L/t(2020年度比3%減) 化学物質排出量の削減(国内)62.2t(2020年度比10%減) 廃棄物外部排出量(国内)10,500t(2020年度比19%減) 環境調和型製品売上高構成比70.0%(2020年度比4.0ポイント増) 植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など) 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減(国内):73,404t(2020年度比4.5%減) エネルギー原単位の改善(海外):164.1L/t(2020年度比3.6%減) 化学物質排出量の削減(国内):78.8t(2020年度比26.4%増) 廃棄物外部排出量(国内):13,466t(2020年度比4.4%増) 環境調和型製品売上高構成比:62.4%(2020年度比5.5ポイント減) TCFD提言に基づく情報開示を推進(開示情報の拡充) 	○
<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価の実施(評価実施率100%) 主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%) 物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など) 海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針・調達先選定基準の改定 サステナブルサプライチェーンガイドラインの策定 CSR調達調査の実施(ガイドラインへの同意およびCSR調達セルフ・アセスメント質問票への回答の要請) ガイドライン同意率79.5%、CSR調達率72.8%(調査対象サプライヤー274社、取引額67,367百万円) 人権方針の策定 海外赴任前研修における人権教育受講者13名(受講率92.9%) 	○
<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続 女性の活躍推進による「えるぼし」認定の継続(国内女性採用比率30%、女性管理職比率8%) 育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休業10日以上取得率80%) 重大事故の発生ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」、「くるみん」認定の継続取得 ダイバーシティ推進プロジェクトによるD&I活動の推進(情報発信、イベント企画、全社会議での活動報告) 国内での新卒女性採用比率32.5% 女性管理職比率4.5%(2023年1月時点) 国内男性社員の育児休業等・育児目的休暇取得者の10日以上取得率100% 重大事故の発生ゼロ(国内の休業災害度数率0.286、強度率0.002、事故発生率2.70) 	○
<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ コンプライアンス拠点ミーティングの開催と内容の充実 拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)開催と内容の充実 地域とのコミュニケーション活動の推進 地域社会での教育・文化活動の推進 社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など) 	<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ コンプライアンス拠点ミーティングの実施(参加者:上期3,663名、強化月間3,896名) 各種コンプライアンス講習会の実施(独禁法:全11回参加者406名、下請法:全16回参加者365名) 海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準と、その解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催 自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など) 新型コロナウイルス感染症への対応(ガイドラインの改定など) リスクアセスメント実施(国内100%、海外91.7%) 国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進(策定率90.5%) 国内拠点の地震初動対応BCPアンケートの実施(回答率100%) システムBCP体制の構築(サイバー攻撃対策など) ボランティア休暇制度推進(ボランティア休暇取得者3名) 	○

SDGsへの取り組み

5つの重要課題と関連するSDGs

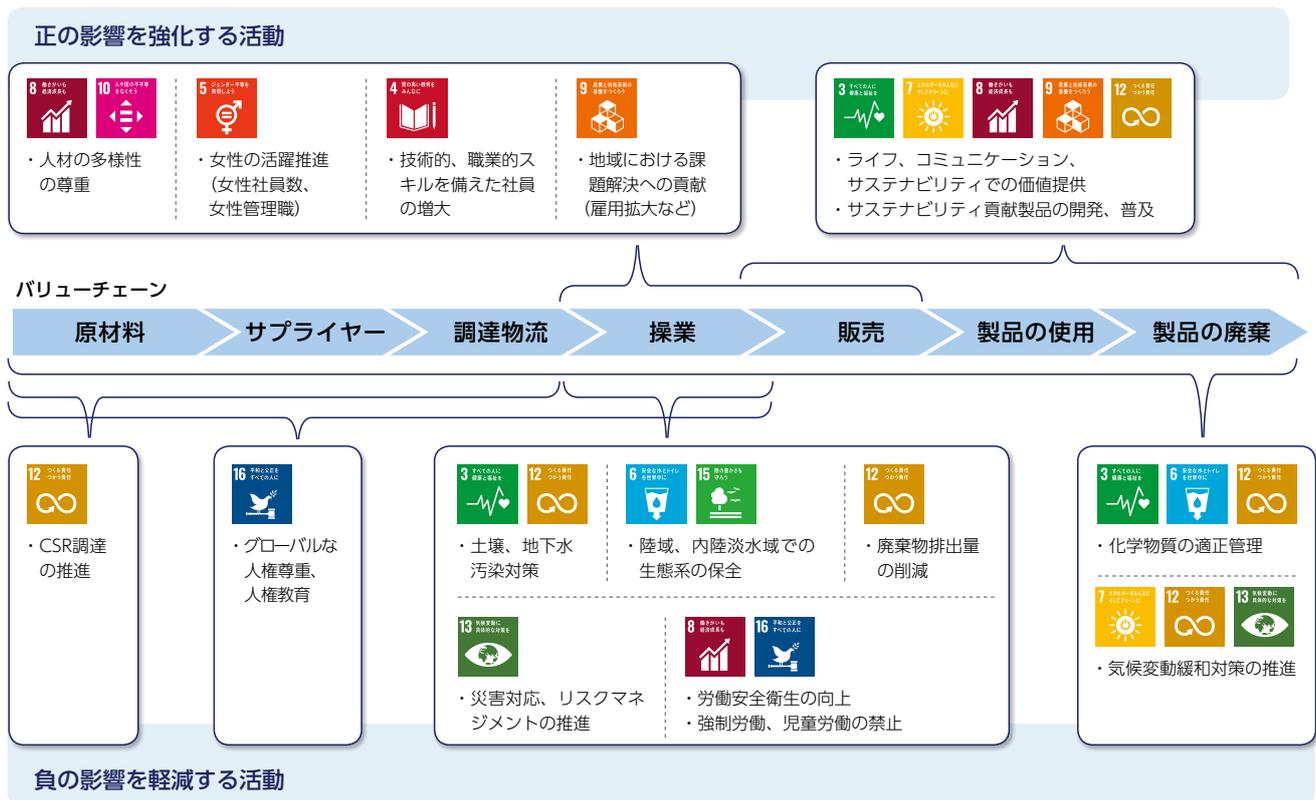
SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「誰も取り残さない」世界の実現を目指しています。

当社グループは、SDGsの目標とターゲットに基づいて、事業活動と特にかかわりの深い12の目標について重要課題と関連付け、目標・ターゲットに対して当社グループがどのように貢献するかを示しました。



バリューチェーンにおけるSDGsとのかかわり

当社グループは、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に基づき、バリューチェーンにおけるSDGsとのかかわりを明確にしました。



重要課題と関連するSDGsの目標とターゲット

事業を通じて社会に貢献することを当社グループの理念に示しており、SDGsへの理解を深めながら社会課題への取り組みを進めています。

	SDGsの関連目標	関連するSDGsのターゲットに対する当社グループの取り組み
重要課題 1		<p>3.4 貼付剤や新たなメディカル・ヘルスケアビジネスにより、疾病の予防・治療を通じて生活者の保健、福祉を促進します。</p> <p>7.2 太陽電池の性能の向上に寄与する部材の開発・販売により、再生可能エネルギーの拡大に寄与します。</p> <p>7.3 リチウムイオン電池など二次電池用の部材の開発・販売により、石油資源の使用量削減とエネルギー効率の改善に貢献します。</p> <p>9.4 環境に配慮した技術の拡大とソリューションの提案を通じて、持続可能性を向上させます。</p> <p>9.5 生活者のQOL向上に寄与する、革新性のある商品・サービスや新規事業の創造にチャレンジします。</p> <p>12.3 さまざまなパッケージ関連素材の提供により、サプライチェーンにおけるフードロスを減少させます。</p> <p>12.4 製品のライフサイクルを通じて化学物質管理を行い、品質管理を徹底することで生活者の健康や環境への影響を最小限にとどめます。</p>
重要課題 2		<p>3.9 有害化学物質の管理や土壌、地下水汚染への対策を行い、生活者の健康への影響を低減させます。</p> <p>6.3 化学物質の排出削減、水の再利用、適切な水処理により水質の改善に寄与します。</p> <p>6.4 水使用量の削減、利用効率の改善により、水の有効利用を推進します。</p> <p>6.6 工場排水の環境への影響の低減を図ることで、水に関連する生態系の保護を行います。</p> <p>7.2 太陽光発電施設などの導入により、使用するエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を拡大します。</p> <p>7.3 エネルギー効率の良い機器への更新やコージェネレーションシステムの導入などにより、生産におけるエネルギー効率の改善を図ります。</p> <p>12.2 バイオマス原料を使用した製品開発を推進し、天然資源の有効利用を図ります。</p> <p>12.4 LCA(ライフサイクルアセスメント)を活用して製品のライフサイクルでの環境負荷を定量化し、削減を図ります。</p> <p>12.5 3Rを推進し、廃棄物の排出量を削減します。</p> <p>13.1 省エネ活動の継続、省エネ投資、生産革新などによりCO₂排出量を削減し、気候変動の緩和を図ります。</p> <p>15.1 社有林や河川の生態系調査を継続し、事業活動の陸域生態系と内陸淡水域生態系への影響の確認と保全活動を推進します。</p> <p>15.2 FSC認証紙の使用推進、カーボンオフセットにおける森林吸収クレジットの使用などにより、森林の持続的な管理を推進します。</p>
重要課題 3		<p>12.7 調達基本方針、調達先選定基準およびサステナブルサプライチェーンガイドラインに基づく、持続可能な調達(CSR調達)を推進します。</p> <p>16.2 サプライチェーンを通じて強制労働・児童労働などを禁止し、人権尊重と人権に関する教育を徹底します。</p>
重要課題 4		<p>4.4 新興国への工場進出による雇用創出、生産支援や各拠点での積極的な人材育成により、技術的・職業的スキルを備えた社員の拡大に努めます。</p> <p>5.1 新卒女性採用比率の向上、女性社員のキャリア意識の促進を目的とした研修などを実施し、女性の活躍推進を図ります。</p> <p>5.5 意思決定への女性の参画を図るため、女性役員や女性管理職の拡大を図ります。</p> <p>5.b 職場での女性トイレの設置やハンドクレーンの導入などにより、生産現場での女性社員の負担軽減に努めます。</p> <p>8.5 障がい者の雇用を拡大し、活躍できる環境を整備します。</p> <p>8.6 東洋インキ専門学校を通じて、国内外で社員に対する教育の機会を拡大します。</p> <p>8.7 海外も含めて強制労働・児童労働の禁止を徹底します。</p> <p>8.8 グループ全体で労働安全、保安防災活動を推進し、安全・安心な労働環境を促進します。</p>
重要課題 5		<p>10.3 コンプライアンスの徹底を推進し、法令を遵守して適切に行動します。</p> <p>16.5 国内外において、汚職や贈賄を行いません。</p>

ステークホルダーとのかかわり

当社グループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。私たちはステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまなコミュニケーション活動を実施することで、社会課題を認識し、その解決に向けた施策に取り組んでいます。

当社グループのステークホルダー	当社グループの責任	主なコミュニケーション手段
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で価値ある製品・サービスの提供 お客様満足（CS）の向上 製品に関する正確・適切な情報提供 お客様情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門におけるお客様対応 お客様窓口での対応 ウェブサイトでの情報発信 SNSやメールマガジンでの情報発信 展示会やオンラインイベントなどの開催
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持・向上 利益の適正な還元 企業情報の適時・適切な開示 ESG投資への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会（年1回、3月に実施） 決算説明会（年2回、2月と8月に実施） 個別ミーティング（約100回実施） ウェブサイトでの情報発信 IRツールによる情報開示（「統合レポート」、「株主のみなさまへ」） SRIアンケートへの対応
社員	<ul style="list-style-type: none"> 人権・多様性の尊重 人材の活用と育成 多様な人材が活躍できる職場づくり 労働安全衛生と健康への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 部内ミーティング 職場でのコミュニケーション 労使協議会 社内報、社内イントラネット 内部通報制度 健康や介護に関するセミナーの開催や情報提供
お取引先（サプライヤー）	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正な取引 サステナブルな調達のための支援・協働 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の調達活動 工場視察 アンケートなどの各種調査の実施・協力
行政・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> 法規制・行政指導などの遵守 税金の納付 社会的な課題解決に向けた政策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制に関連した届出、報告 行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力 業界の各種委員会への参画 業界団体を通じたコミュニケーション
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域の発展への貢献 地域の文化や慣習の尊重 事故災害の防止、環境保全 環境などの問題解決に向けた協力・連携 	<ul style="list-style-type: none"> 地域主催の活動への参加 リスクコミュニケーション活動 工場見学、住民説明会 社会体験授業の受け入れ ダイアログの実施 社会貢献活動
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 生産活動においてさまざまな原材料、エネルギー、水などを使用し、CO₂、化学物質、排水、廃棄物などにより環境に負荷を与えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 省エネルギー、リサイクルの推進 廃棄物削減、化学物質の排出量削減 水環境の保全、生物多様性の保全

TOPICS

国立大学法人東京工業大学のオープンイノベーション機構協働研究拠点に「東洋インキグループ協働研究拠点」を設置

2022年1月13日、環境・IT・バイオ分野に関する先端研究を推進する「東洋インキグループ協働研究拠点」を、東京工業大学オープンイノベーション機構の支援のもと設置しました。東京工業大学との最先端の科学技術分野における共同研究により、サステナビリティ、コミュニケーション、ライフの3つのサイエンス領域で革新的なテクノロジーを生み出していきます。

社外からの評価

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。ジェンダーダイバーシティの促進において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF) のESG指数に選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。本インデックスは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。セクターの偏重を最小化しつつ、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを評価しています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF) のESG指数に選定されています。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが設計する投資インデックスです。TOPIX構成銘柄から選定され、環境情報の開示状況や炭素効率性に応じて構成比率が決定されます。S&Pグローバル炭素基準における当社の評価は十分位数で「1」、カーボン情報開示ステータスは「非開示」です。

2023



Sompo Sustainability Index

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社が設計する投資インデックスです。本インデックスは、ESGに優れた企業約300社で構成されており、長期保有を志向する複数の年金基金・機関投資家に採用されている同社の運用プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。



EcoVadisサステナビリティ評価で「ブロンズ」に格付

サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadis社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・実施対策・実績について評価を行っています。「ブロンズ」は、10万社以上の調査対象企業の上位26～50%の水準に相当する企業に与えられる評価です。

2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人2023「ホワイト500」に認定

日本健康会議が推進する健康経営の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する経済産業省の制度です。当社は大規模法人部門において健康経営度調査結果の上位500法人「ホワイト500」に認定されました。2017年の初認定以降7年連続の認定です。

work with Pride
Work with Pride
Gold 2022

PRIDE指標2022で「ゴールド」に認定

(一社) work with Prideが2016年に策定した、職場におけるセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標です。当社の「LGBTの理解を深めサポートするためのガイドライン」の制定や「事実婚および同性パートナーシップ制度」の導入、アライ募集、LGBTQ当事者を招聘したセミナー開催など、ダイバーシティ推進および社員の理解を促進する取り組みが評価され、「ゴールド」に認定されました。



2022年度省エネ大賞で省エネルギーセンター会長賞を受賞

(一社) 省エネルギーセンターが主催し、事業者や事業場等において実施した他者の模範となる優れた省エネ取り組みや、省エネルギー性に優れた製品ならびにビジネスモデルを表彰するものです。トーヨーケム(株)川越製造所の「省エネモデル建屋における省エネ活動の深化と省エネ手法の水平展開」が評価され、省エネ事例部門において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

企業ホームページ
最優秀サイト
2022
日興アイ・アール
総合部門

2022年度全上場企業ホームページ充実度ランキングで最優秀サイトを受賞

日興アイ・アールが、全上場企業のホームページについて「分かりやすさ」、「使いやすさ」、「情報の多さ」の3つの視点で設定した客観的な評価項目に基づき、調査するものです。全上場企業3,926社が調査対象となり、当社は総合部門で「最優秀サイト」を受賞しました(最優秀:207社、優秀:134社、優良155社)。

※ 東洋インキSCホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による東洋インキSCホールディングス株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の証憑またはサービスマークです。

※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) はここに東洋インキSCホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。